

インテンシブ英語試論〔I〕

——日本人と外国語学習——

治 田 耕 吉

<An Essay on the Japanese and Language Learning :
Their Philosophy toward Language>

はじめに

本稿は、昭和59年4月開設予定の相愛大学人文学部「英米文化学科」の第一年次カリキュラムに、その配置が成った外国語学習の目標と性格を規定し、その具体的な展開の方法を顕すことを目的とし、次年度以降関係者によりその問題点を点検し、さらに試論を重ねて、より総合的な言語学習の在り方を求めようとするものである。あわせて、自らの言語体験と教職経験を通じて、「現実」から「理論」を引き出そうとする、執筆者の言語教育にかかわる基本的態度を顕したものである。

① 今日の状況と基本的性格 (附記)

(1) ナショナルの哲学からインターナショナルの世界へ

わが国ほどにその民族・社会・言語・文化の均質性および個性を有する国は、世界にその類例が少なく、近代以降自ら西欧化する過程を通じて普遍的な科学技術の文明を築き、世界の先進国の一員となった。他方では、わが国の社会の体質・伝統・慣習に根ざす自己中心主義・排他性は、外国人による日本社会に対する単純化という図式となって、偏狭な誤解を招き、「文化摩擦」が生じた。その結果、国際政治経済面における日本の攻勢とは対照的に、その同じ勢いで日本の文化的孤立が深化していくという現状を呈している。今後の日本の社会は、文化的な面における国際交流を強化し、その根本方針となるべき哲学を確立し、それに基づいて国際的日本人という新しいタイプの日本人を育成することが早急の課題である。従来の日本人の伝統主義的な文化の行動様式は、盲目的な西欧文化の移入と摂取の時代、および閉鎖主義・自文化中心の二面構造であった。それは政治・経済の分野における行動様式に類似して、片務的で

あり、今日なお文化の輸出入の対外債務は一方的な輸入超過の状態と言わねばならない。

このように、文化に対して経済を優先させた日本の近代化の哲学と、今日の国際社会が期待する日本の国際的役割との間の乖離は大きく、いまや官民をあげて根本的な対応の変化の方向を打ち出さないかぎり、日本の対外的な誤解はさらに先鋭化し、その孤立主義はますます深化し、圧倒的に対外依存度の強い経済体質をもつ日本の国家としての存立をも危うくする状況にあると言わざるをえないのである。

(2) 日本文化の活性化

——国際感覚の探求と異文化理解の立場から——

日本社会の言語的文化的均一性とその国民の勤勉性は、過度の知識集約型の競争社会と政治的安定の下で、集団主義と国民の強い帰属意識とあいまって、世界に比類なき経済発展をもたらした。他方、日本の経済の国際化が叫ばれてより久しい今日、こうした日本人の体質と努力の方向が自国の経済的利益の追求にのみ向けられ、その結果日本の文化的孤立と国際的な各種の摩擦を引き起すことになった。それは自己中心的な国益第一主義、経済優先、国民心理の閉鎖性と異文化に対する無理解などに起因するものであったが、同時に、それは日本社会の他方の伝統的体質である学歴主義・組織万能・集団主義の為せる結果でもあった。世界有数の教育水準を持ち、全体の組織体を通じての優秀な日本人は、知的緊張感に乏しい社会の中で個人としての魅力に欠け、国際社会で傑出するための総合性に欠ける存在となった。「動」より「静」の能力を尊重し、その特質を代弁する「重厚・控え目・寡黙・腹芸」といった自国文化の情緒的な柔らかな体質は、他方では、異文化とのコミュニケーションや国際外交の舞台において、新しい環境に躊躇する、自己主張なき消極的な日本人像を浮き彫りにした。

文化の非西欧世界の西欧化、という伝統主義の性格を根本から問い直す方向に向けて、大きく踏み出そうとする今日の日本の状況は、異なる文化との接触から生じるカルチャー・ギャップの問題と軌を一にしており、それに対処する方法は、“日本人のこころ”を備えた日本人像を基盤にして、異文化理解と国際交流を重視し、自らも国際感覚を探求し、文化思想のメディアとしての外国語の技能を身につけること、即ち、まず自国文化に心開き、その理解を深め、異文化との交渉を通じて日本文化の体質を強化し、その幅を広げ、さらに積極的に自国文化と異文化の伝達の可能性を、あらゆる領域にわたって探ろうとする姿勢を培うことである。

たんなる言葉の同時通訳者ではなく、日本の文化、異文化両者ともに理解し、伝達しうる能力をもった「文化の翻訳者」の養成、異文化体験を通じての自国文化の活性化、自己のアイデンティとしての自国文化と他民族の異文化との差異の克服、さらに自国文化の抑制と異文化に対する包容力の涵養こそが、わが国にとっての、きわめて現代的な課題である。

このような異文化理解を背景にして、今後国際社会の一員としての日本は、国際環境に即応し得る能力、なかでも外国に通用する明快な論理、さわやかな説得力、開放的な人柄、総じて自己主張し得る知的能力と言語手段、国際感覚を身につけた人間像を求めているのである。

(3) コミュニケーションの拡大

——自己主張としての「ことば」——

国際政治・経済・外交に関するコミュニケーションの舞台において、わが国の代表者が、国際語による円滑な発表能力に劣ることに因り、日本人が総じて言語音痴 (poor linguists) と称されて久しいが、その根本的原因のひとつは、外国語学習をコミュニケーションの手段として、その必要を感じなかったほどに、言語環境が狭隘であったこと、つまり、なんらかの生活言語としての意義を自らの周辺に見出し得なかったことである。

言語の役割が社会におけるヒューマン・コミュニケーションの観点からみて絶対的な条件とはなり得なかったこと、つまり社会的に絶対的な信頼性を持たなかったほどに、日本の社会の体質は均質であり、柔和であった。日本人の対面コミュニケーションの領域は、個人間コミュニケーションであり、人間関係におけるコミュニケーションにとどまり、異文化間の対面コミュニケーションにまで発展しなかった。それは情緒的であり、ときとして「東洋的アプローチ」としての政治的性格を有し、「ことば」以外の表現手段によって、その存在が成り立っていた。全体の鳥瞰図を決して見せることのない日本人が、ことばと行動の間に距離をおかず、言語による自己主張を省略するとき、そこに外国人による誤解と「文化摩擦」が生じる。

日本人の生活と利害の領域が、地球的規模にまで拡大し、その未来の運命を異文化体験を通じて、外国との共存共栄の中に模索せざるを得ない今日の状況は、われわれの言語生活に革命的な変化を求めるものである。それは、言語の社会的機能を積極的に認め、「ことば」に、人間が基本的に備えた、生存するために不可決の生活言語としての意義を与えることであろう。

外国語学習のあらゆる目標と教授法は、国語としての日本語が「ことば」として、コミュニケーションの道具として認知されることが前提である。

② フィード・バックとしての英語

(1) ことばへの影響

外国語学習に伴う諸問題は、その当面の実用主義的な側面に焦点をあてて、実利的、形式的反省を加えるよりも、その前提として、根本においての日本人の言語生活全体の立場から、検討を加えることが肝要である。国際化された日本社会の変容に視点を置く以前の問題として、日本人自らの言語生活の現況、言語体験そのものを鋭く分析する必要があるようにおもえる。

その意味では、言語教育としての「外国語学習」が、国語教育あるいは日本人の言語生活へのフィード・バック (帰還作用) を果して持ち得るのであるか。

体験論として断っておく必要があるが、自らの体験を通じて、或る程度まで人前で自ら外国語でもってスピーチをする、それも‘意味のある (meaningful)’ スピーチを比較的自由に、しかも流暢にあやつるときには、自らが日本語とは違った、もう一つの思考様式を持ち合わせ

た別人格 (the second character) の人間であることを発見することがある。さらに、日本語で専門用語 (technical terms) を駆使しながらの自己表現が、首尾よく円滑に果しうるときには、他の外国語、例えば英語を用いてもスピーチが、‘上手である (skillful)’ 自分の存在を見出し得る、ということである。種々の比喩・レトリックの類を駆使する能力はさておいて、語の選定 (selection of words) と、有意の文構成と連続性 (delivery of speech) が瞬間的に行なわれる点においては、日英両語の間ばかりではなく、そこには‘話しことば’のメカニズムの問題として、なんらかの共通点あるいは投影——話しことばの科学——が見出し得るのではないか。英語の論理性と表現の方法、瞬間的な語選定と発話能力の観点から、英語の話しことばの技術・経験・習慣を或る程度まで積み重ねると、そこに明らかに日本語の話しことばへのフィード・バックを実体験する、と言える。

「英語学習の功罪を論ずる」ことの‘功’の一つは、日本語の文章表現の用語の選定の仕方と、文のリズム、句読法のなかにも現れており、一般には、日本語の文と文、また語句と語句との文法的、論理的関係を指示し、文章の意味内容を明確に伝える上で、外国語学習、とりわけ Translation と Writing はその過程を通じて、かなり有効な知的訓練となる。日本人学生の「書くことはにが手だ」とする、書きことばに対する一般的な忌避の態度は、書きことばが話しことば以上に情報の送り手に対して、その時間的保持能力の長さの故に、また或る一定の形式が必要とされるために、より大きな責任をもとめるところに、その一つの原因がある。しかし、「書く」ことは、たんなる機械的な作業にとどまらず、深く「読む」ことに共通する思考の過程であり、それが「言語は思想伝達の手段である」ことにとどまらず、それとは異質の働き、すなわち、人間の知力そのものを練摩する積極的な機能を持ち得るのは、まさに「書く」という作業に負うところが大きい、と言える。

正確で明断な論理的な文章を書きあらわす上で、たとえば、主語と述語の関係、その結びつき、日本語の統合法と修飾関係、能動文と受動文における主体と客体の関係及びその使い分け——英文では受身が多用される——など、構文上留意すべき諸点に、より慎重になることが考えられる。一般に‘情緒的な言語’と言われる日本語には、主語・目的語・補語・冠詞の省略や不在、そのほか表現上の曖昧さがその特質の一つとされる。英語特有の主語等の明示と語順 (Word Order)、名詞の複数の概念、動詞の「時制」の発達と冠詞群 (a, an, the, some, any, etc.) の存在、物主構文における無生物主語や状態的表現にみられる主体者を客体化させる傾向をもつ英語という言語の、日本語との間の翻訳・作文作業を通じて、この日本語の曖昧さは精査されると言わねばならない。

(2) 心理への投影

このような言語学習における論理性、数学的側面は言語学研究上指摘されるところであるが、この論理的思考の側面が日本人の話しことばばかりか、書きことば (文章表現) の上にも著しい影響を与え得る、と考える。つまり、日本語の特質への干渉を通じて、日本人の言語生

活全体と、ひいては日本人の体質そのものに大きい心理的 (psychological) な痕跡を与え得るのではないかと推定するのである。その一つは、ふたつの言語 (話しことば) の間を往復する、即ち、ふたつの文化の間を往来する際に襲われる心理的な異和感の存在、心理的軋轢〈あつれき〉 (psychological uneasiness) というべきもので、日本人の場合は、その一つは英語の論理性、表現上の直載さに由来するものである。英語は、その表現力において、論理的、かつ直載的である。日英両語における敬語と敬語的表現の問題も含めて、表現の直載さというものは、閉鎖的な言語社会と日本人の相互依存主義 (mutual reliance) に起因する「傍目」 (はため) の存在の立場からすると、英語表現の直載さ (straightforwardness) は、日本人の審美主義的な言語意識に微妙な心理的投影をせずにはおかない。

長年の、民族としての言語体験の上での知覚・認知の方法の社会的文化的な差異に起因する、このような心理の内奥部における微妙な心理の相克のなかに、日本人の言語体験と言語意識が一つの外国語の内包する異文化の言語意識によって、その干渉を受けていることが分かる。

日本人の言語意識を表す興味ある事例として、日本語と日本人の「外来語」を摂取する心理を掲げることができるのではないかと。外来のものに対する日本文化の包容力、旺盛な文化的消化吸収力については、日本語の特質として、外国語から‘ことば’を借用する上で、世界でもっとも吸収力の強い言語として周知されているところである。その異質な文化及び外来語の受容の仕方を精査すると、外来語の導入によって日本語の本来の固有性があまり大きく損われていないことに気がつく。それは一種の「便宜語」 (convenient language) とでも言うべき存在であり、それは日本人固有の‘情緒’を少しも損傷してはしないようにおまわれる。外山滋比古氏は外来語について、「島国・単一民族・同一言語・家族同志のような人間集団、という閉鎖的な言語社会においては、その対面コミュニケーションの上で、物事を直載的、あからさまに表現することを避ける傾向がある。物事と言葉の距離を大きくとろうとする言語美学が存在する。その結果、日本語の特徴である、主語の省略、第1人称・第2人称代名詞の省略、挨拶語にみられる‘ぼかし’の表現が尊重され、総じて何事にもあいまいな表現、間接的な伝達方式がとられる。此処で、日本人の外来語を受け入れる心理は、外来語そのものが明確なイメージと直載的な表現をもたず、因ってその曖昧さに魅力を憶えるところに、その原因があり、そこに日本人の繊細な言語感覚が反映している」旨のことを書いておられる。物事の‘周辺の雰囲気’のみを格好よく伝達する「外来語」の一見驚ろくほど多量の摂取とその導入の仕方にも、「ことば」というものを感覚的にとらえようとする、つまり、‘情緒’に訴えようとする日本人の言語意識が現われていることに気がつく。

さて、この外国語の「話しことば」の直載的表現に起因する、心理的な異和感、低抗を克服し、それを飛び越えることが、外国語の修得に役立つか。その心理的なハードルを乗り越えることによって、日本人の言語的自制を‘外向き’に転ずることができるのではないかと。あるいは

は、外国人との対面コミュニケーションにおける‘Knack’〈‘こつ’要領〉というべきものを掴み取ることができるのではないかと考えられる。しかし、同時に、その心理的なハードルを乗り越える瞬間に、自らが日本人として心理の内奥部で傷つき、おそらく情緒の領域で、まるでなにかメンタルな固有性を失ったかのような気持ちに、突然襲われるのである。

敢えて、個人的体験を通じて持論を語るならば、日英両語による言語生活、バイリンガル(bilingual)のコミュニケーションを樹立する際には、バイパーソナル(bi-personalism; 言語的二重人格)を標榜し、恣意的に2つの言語、2つの文化、2つの人格の間を渡る(to cross)ように努めることである。

このように、日本人の外国語学習は、その文化と体質そのものに深く係わっているために、それは日本人にとって宿命のさえある、と言えるのではないかと。

(3) アイデンティティへの投影

自らの原罪意識をもつ西洋人が自らの内側に行動の基準をもつとき、その行動原理は、自己中心主義、自己依拠主義、対人関係の手段化が支配し、それ故に、自らの自立性とその表現手段である「ことば」に対して絶対的な信頼感を与える、という。他方、日本人は他者の眼を意識し、相互依存、相互信頼、対人関係の本質的ななかに、つまり、自らの外側に、行動の基準を求めるために、自己の内側、即ち、自らのことばに確信をおく必要を感じなかった。自らの言語、即ち思想というものの普遍性に対する確信の欠如が、その代替物としての、「ことば」以外のなんらかの情緒的な反応・態度——おそらくは、‘日本人の笑い’(Japanese Smile)となって、あるいは‘沈黙する’ことによって、当面の人間関係を取り繕い、時間の推移に助けられて、コミュニケーションの相手側の情緒としての受信能力に期待する。つまり、そこでは人間相互間の信頼が前提にされるのである。

この他者の眼を意識し、自らの外側に行動の基準をおく『恥の文化』の体質は、一方では、自らの言動に対して内向的な完全主義をもとめることにつながる。これが、日本人の‘話しことば’、とりわけ不完全な、自らの外国語による‘話しことば’の言語的自制となって現れるのではないかと。従って、日本人の外国語による‘話し下手’(poor linguists)の問題を考える際には、言語構造上の差異に起因する困難よりも、まず‘話しことば’に対する社会心理的要因を、次いで、日本人の言語的自制を外向きに転ずることを可能にさせる条件を検討する必要があるのではないかと。その一つが、広義の‘実用’であることは間違いあるまい。

国際政治上の「アイデンティティ」(存在証明)の概念は、近年世界的な拡がりをもつ国家あるいは民族の地方分権と自主独立の要求、文化的均一性と固有性を有する国家、民族レベルの、自らの主体性の確立と存在証明を求める行動を表すものであるが、言語活動も個人の社会における「アイデンティティ」を求める欲求の現れと考えることができる。この個人レベルでの「アイデンティティ」としての言語活動は、その個人の「アイデンティティ」を求める social behavior の一貫として促えるとき、その言語的自制(linguistic reservation)は、アイデン

インテンシブ英語試論〔I〕

ティティの喪失、つまり主体性の不在につながる可以说是ではないか。

言語活動を、ナショナルなアイデンティティと個人の自律志向の観点から眺めるとき、日本人の「個と全体」の係わりにおいて、歴史的に個人が自律志向、即ちアイデンティティを要求し、備えることの欲求が閉塞されてきた、と考える。それは、日本人が「島国人」(islanders)であることの空間的な要因のほか、民族・言語・文化の均質性、自らの所属する大小の社会集団への帰属意識、その総体としての閉鎖的な言語社会への同質化、さらに、日本社会の伝統的、道徳的価値大系を含む社会生活、人間関係の反映したものである。したがって、自国語、外国語を問わず、日本人の言語的内向性は、その文化の体質とその創造の過程に深く関わってきたようにおもえる。そして、日本人の知的生活の拡がりと共に、明治以降その前例を見ないほどの異文化の干渉を受けるなかで、その文化の体質の保持と自律志向の方向を模索して、いまや日本人は、この過去の文化の産物としての言語的内向性を解き放つことを要求されているのである。

日本人が、組織集団を離脱して、個性を持ちたいと願ひ、自らの存在証明を求めるとき、その手段は言語に頼るしかない、といえる。日本人の生活の領域を外界に拡大するとき、かつて「情緒」に依存したコミュニケーションの手段を、外界との共通の言語に求めるしか方法がなく、その限りにおいて、「ことば」を異文化社会とのコミュニケーションの基本的な、第一義的な手段として認知し、そこに確信をもつことが絶対の条件となる。明治の時代、この前の大戦の戦後に続く、第三の転生を迎えた今日の日本人は、現代世界という共同体の共通語(Common language)の存在を認め、かつ自由に駆使する技能を身につける緊急の必要に迫られているのである。

③ インテンシブ英語課程の目標と特色

前記の今日の状況と、言語教育に関する基本的な態度を具体化するものとして、本科の教育課程及び教育方法の中に、次の諸点をその特色と概要の一部として列記する。

- イ、「インテンシブ英語」コース：外国語（英語）の修得については、集中的な語学教育（インテンシブ英語コース）を初年次に配置し、プラクティカルな技能の修得の徹底化をはかる。
- ロ、外国語使用能力を総合的に発展させる。なかでも、「話し言葉」（発表能力）を重視し、パブリック・スピーキングとグループ・ディスカッションを通じて、「聴解」と「発表」のふたつの能力の開発をはかるための訓練と指導を鋭意実施する。
- ハ、外国語学習の「読む」「書く」「聴く」「話す」という4技能に加えて、「考える」要素を授業形態の中に取り入れ、論理的思考力の涵養をはかる。

インテンシブ英語試論〔I〕

ニ、日本文化学科との連携教育を通じて、自国の言語・思想・文化に対する自覚の高揚とその理解を絶対の条件とする。

ホ、異文化理解：言語と文化の関連、母国語と外国語、自国文化と異文化との共通性、異質性についての研究を通じて、異文化理解をはかる。

ヘ、教員養成の目標：外国語の実務的能力と、日本文化・異文化両者に対する理解力を備えた教員の養成、総合的な見地から実施する。

概要及び留意点：

1) 以上の目標を達成するために、まずその骨格となる「インテンシブ英語コース」は、附表1の通り、専門教育科目の英語12単位に、一般教育外国語の英語8単位を加え、合計20単位として第1年次に集中的に配置し、学習に要する時間とエネルギーの有効利用、2年次以降の専門教育への、より円滑な移行を図るものである。

2) 必修科目は、英語の実践力の修得を目標にしたインテンシブ英語を重点にして、比較文化、言語文化、あわせて60単位（一般教育外国語8単位を含む）を必修単位として定めるものとする。

3) 日本文化学科との共通履習科目（必修科目2、選択必修科目3、選択科目4）をカリキュラム編成の上で配置し、日本と英米の両文化の理解につとめることとする。（附表1）

4) 講読・演習については、分野別（比較文化2種、国際関係、文学・思想、言語）に内容を設定し、1つの講読に対応する演習を取得するものとする。（附表2）

なお、4年演習の修了にあたっては、卒業論文4単位の提出を求める。

5) 「インテンシブ英語コース」の科目数6（計20単位、一般外国語8単位を含む）の内訳は、附表1の示す通り、Oral English, Audio English, Phonetics（それぞれ Oral, Audio, Phono と略称す）の3科目を、音声・発音・聴解の3部門を教授する、略同じ性格の授業内容と規定し、それぞれ、外国人教師（Oral, Phono）と日本人教師（Audio）による相互の理解と協力を前提として、一貫性・連携性のある授業展開を実施する。さらに、日本人教師が担当予定の英語講読（Trans. と略称）、英作文（Compo. と略称）の授業展開のプログラムの内容と方法、テキスト等の配置についても、本学科内に常設される予定の特別委員会（それぞれ、語科委員会、テキスト選定委員会と仮称する）を通じて、一貫性のある語学教育をチーム・プロジェクトとして実施する予定である。

6) 上記の科目の内、初年次（昭59年度）においては、同時開講される Oral, Audio, Phono の授業のクラス編成は、受講者各20人から成る習熟度（あるいは到達度）別クラス編成とし、前期終了時に一定の語学力テスト実施の結果に基づいて、クラス替え（A・B・Cの3学級）を実施し、受講者の学習意欲を刺激し、円滑な授業の進行を図ることとする。なお、英文読解及び英作文（Trans. & Compo.）クラスの規模は、初年次においては各50～60人規模1クラスの形態での授業展開とするが、その内、英作文（Compo.）については、次年度以

降1クラス30人規模2講座の開講の可能性を検討する。

7) プーリング・センターの設置：「インテンシブ英語コース」履習者の英語学力の向上については、周到に用意された継続的な言語テストを実施し、総合的、個別的に評価分析し、その到達度に即応した言語材料の配置、系統的な指導法の確立、学習内容の定着性を重視した授業の展開、とりわけ演習形式の重視等を通じて具体的な学力の向上を図る。語学教育の科学的、系統的指導法の確立と指導内容の一貫性については、それを具体化するものとして、精選された教材の配置、プーリング・センターを学科内に設置する。これは、英語学習の文法・音声・実用・比較言語の各面において、学習内容の科学的理解と定着性を第一義とし、英語学習の多面性と教授側の省力化を意図したものである。教科構造論の研究が理論的に追求するものを、教材の自主編成と系統的配置を通じて、具体的に、実践的に追求することを可能にした空間である。

8) 言語テストと定着確認作業：学科目の授業展開にあたっては、原則として毎回、学習内容の定着性を第一義として効果的な課業あるいはテストを実施する。とりわけ、予想される本科入学者の学力の客観的評価に基づき、英語の基本語彙を豊かにすることを目的として、「語彙作文テスト」(Vocabulary Improving Tests)、および英語による‘話しことば’の内容を正確に把握するとともに、集中能力の伸長、‘ことば’に対する理解反応を速めるための訓練(Quick Responding Drills)を実施する。基本的な発話能力、瞬間的な造語能力の向上と聴解技能の取得を目標とする。

後者の内容は、L. L. 教室を利用した Audio 授業の展開の過程において実施し、週2回：年間約50回(=75h.)の規模を目途とする。(Vocabulary Improving Tests through Sentence Building)。

実施要領

事例1——〈旺文社刊：英語重要熟語4,000〉：テキスト各5ページ毎に、事前に用意された一定の形式と内容をもったテストを、毎回の授業終了時10分間を利用して実施するもので、英文中の重要な語句と meaningful な短文を多量に理解し記憶することを目標とする、通年の短期集中学習である。全80回の問題とテスト計画表(範囲)の作成は配備済みである。

事例2——〈開拓社刊、語学研究所編：Active Vocabulary (基本英語一千語)〉：Dr. Harold E. Palmer によって精選された英単語約一千語(内、基本動詞425を含む)、英米人が日常生活に利用している一千語内外の基本語彙(高等学校の英語学力の最低基準)より成る、易しい短文約3,000を含む語彙・作文集であるが、演習用テキストとして利用する。

原文の口頭での発音・発声(Oral Reading)、記憶された短文の反覆練習によって即「使用すること」の応用実践力を取得することを前提として、英語の基本語彙を全

て 'sentence' の形で記憶する作業である。当初の Oral Reading に次いで、日本人・外国人の 'native speakers' によって、事前に日英両語に約 3～7 秒間隔で吹き込まれた邦文・英文の短文を、その限られた時間内に日英両語に連続的に翻訳する、という置換作業によって、言語音に対する瞬間的な素速い反応力、聴解能力、造語能力を開発することを意図したものである。前期週 2 回の Audio 授業を通じて毎回 30 分間を配当し、その延長線上に履習者各人の個別学習を課する。

このような、'ことば' に対する理解・反応を速めるための訓練を通じ、第 2 年次以降の Extensive (応用発展) の英語学習、一般の通訳理論の研究と実習につながる通訳技法の初歩としての性格を与える。

なお、読解 (Trans.) の授業展開の在り方としては、プログラムの核心としての Oral, Audio, Phono との密接な関連のなかに、そのテキストの配置及び教授法の展開を図ることとし、sight reading/oral reading/translation into Japanese の指導と合わせて、native speakers の音声になる、易しい英語長文をゆっくりと聴きながら、information unit (情報単位) 毎の聴解と、瞬間的な日本語への oral translation を実施することを通じて、英語から日本語への逐次通訳、きわめて初歩的な同時通訳への基礎的訓練を実施することを検討する。

9) Hearing Marathon Race <ヒアリング・マラソン・レース> : Hearing——聴解能力の改善については、本科のカリキュラム編成上の Audio English の正規の授業とは別に、課外活動として、年間 150 時間の L. L. 利用による聴解訓練を実施する。第 2 年次以降においても、毎年次各 100 時間、本学在学中学内計 600 時間と、学習者の学内外における Voluntary の作業時間、計 400 時間<在学中>を加えて、ヒアリング訓練時間を総計 1,000 時間を在学中に課すことを検討する。日本人にとって、「話すこと」以上に難事と言われる「聴くこと」の技能の取得に、最大の関心、指導措置と評価の在り方を検討する。

なお、次年度以降において、毎年春・秋 2 回にわたって実施される英語聴解力標準テスト (Listening Comprehension Test: JACET 大学英語教育学会・COLTD 語学教育振興会の共同研究開発による) : Form A・Form B を受験することを全受講生に課し、英語の聴解能力を高め、受講生自らがその熟達度及び一定期間の聴解力の伸長を評価し、——Proficiency & Progress Tests——、他方、教授者の側においては、学習者の現状の把握とクラス編成等のデータとして使用する上での便宜を図ることを検討する。

10) 'Let's Speak English' Program (英語学習用 16mm 映写用白黒フィルム全 65 巻、大阪在アメリカ文化センター提供) の活用 : 前述の聴解力の取得と、外国語学習の Motivation の問題として、各巻 15 分間、ヴァリエティに富んだ編集内容をもつ語学用フィルムを Audio のクラス授業を通じて放映する。この番組は、1960 年代に、本来は米国国内の bilingualism の問題、とくに米国社会に多いラテン系移民の社会生活上の language barriers を克服する

インテンシブ英語試論〔I〕

ことを目的として、第2外国語としての英語 (English as a Second Language) の立場から作成されたものであるが、“楽しみながら” 英語を学習する上で、今日でもなお有効な教材となりうるとおもわれる。この外、年次計画に基づいて最新の各種の視聴覚教材の購入とその活用に留意した。

- 11) 共同学習としての ‘Camping’ : 入学時の春期 (‘フレッシュマン・キャンプ’)、前期夏期休暇前の ‘サマー・キャンプ’ と、第1年次には年2回の共同学習生活を実施する方針である。プログラム達成要因の一つとして、外国語学習の外的条件の整備の一貫として、外国語学習を促す雰囲気存在が望まれるが、入学直後の新しい人間関係に起因するストレス、外国語を日常語として使用する上での心理的なインパクトを吸収するための、学生相互あるいは学生・教師間のコミュニケーションの場を、教育的配慮として設定したい。
- 13) 国際交流計画と異文化理解 : 海外の大学との提携交流を通じて、相互の学生・教員の海外研修、長期短期の留学についての具体的な計画及び措置を完成年度に向けて、できるだけ早い時期に、その実施方を検討する。将来、本学部内に総学生数の5%の外国人留学生を受け入れ、学内の ‘国際社会’ の存在によって外国人と接触しうる機会、生活言語として英語学習を生かし得る場を創出することがもっとも望まれるが、一方では英国あるいは米国の大学との提携を通じて、夏期休暇中を利用した、ホームステイ等の短期語学研修の実施方を後期専門課程において検討する。さらに、京阪神地区の公企体、民間企業、とくに人材供給会社や各種の通訳幹施機関、観光会社との接触を通じて、通訳実務の field work を実体験させることを積極的に奨励しうる措置を講ずる。今日わが国の、とくに私立大学の留学生受け入れなど国際交流がますます盛んになる現況を考え、本学部内に、このような企画を促進し条件を整備することを目的とする専門委員会 (仮称、国際交流委員会) を設置することが望まれる。

〔4〕 カリキュラム編成上の問題

昭和62年の完成年度をまって、本学科の核心である「インテンシブ英語」を中心にして、言語文化、比較文化 (異文化理解) 両分野の科目の配置換え、その内容の一層の充実と日本文化、国語教育との連携・一貫性に配慮した措置を講ずる必要を認める。

- (1) 「インテンシブ英語」課程の学科目配置上のバランスの問題として、第2年次以降への継続性、一貫性のある履習内容を展開すべきである。
- (2) 選択必修科目の配当年次は、諸般の事情から、講義・演習共に第3・4年両次にまたがるが、これは当初のカリキュラム立案段階での原案 (講義 : 第2・3両年次 / 演習 : 第3・4両年次) 通りに、その形態を完成年度以降に改められるべきこと。
- (3) 必修科目「英語学」を中心としたカリキュラム編成上の濃厚な色彩は、教員養成を第1の

インテンシブ英語試論〔I〕

目的としない当初の基本的性格の側面から言って、不適當である。今日の文化の状況を考えるとき、政治・経済及び大衆情報化社会、コミュニケーションの問題、なかでも「文化」における内外の「経済」の重要性を無視しては、文化の諸現象は論じられない。

- (4) さらに、講義・演習両科目の中に、言語学あるいは言語文化等の講義・演習を配置し、第1年次におけるインテンシブ英語課程の基本的性格に直結し、かつ継承する科目の配置を、例えば **Extensive English** (応用発展学習コース) と称すべき内容と課程を、「講義・演習」の一形態として配置し、インテンシブ英語コースの履習者の中から選抜試験によって履習を認められた者に対して、中級あるいは上級の言語学講義・演習コースを設置すべきである。話し言葉 (Public Speaking)、スピーチ学概論、コミュニケーション概論、通訳技法概論 (通訳の理論と実際)、翻訳理論等の言語学特講・演習の開講が望まれる。
- (5) 第4年次必修科目の「卒業論文」は「必修」から外し、選択必修科目の「講義・演習」の他の1科目でもって代替する措置を検討すべきこと。そのことによって、「講義・演習」の2科目を履習することが可能となる条件づくりとし、英語学習の拡がりある周辺の知識の習得、あるいは一部の受講者 (約15人) については、上記の **Extensive English Course** を受講できる道を開く。
- (6) 日本文化、国語教育との相互の、より徹底した補完的機能をカリキュラム上配置し、新学部の両学科の性格については、「人文学部・言語文化学科 <日本文化コース・英米文化コース>」という、より統合された学部学科の創出を将来検討されることを期待したい。

一般教育外国語8単位、専門教育12単位を合せた20単位の外国語の早期集中学習を旨とする「インテンシブ英語プログラム」の第1年次集中配置は、英語を短期集中的に履習することによるメリットと、その逆のデメリットを内包している。

外国語学習の短期集中訓練は、他大学の事例にも見られる通り、機械主義的な作業を伴う早期学習の効果を、より早い段階で専門教育に結びつける側面でのメリットを期待するものであるが、大学の大衆化に因る‘一般学生’ (General Students) の登場と共に、学習者の目的意識の希薄と自覚の欠如が原因となって、当初の目的の達成が次第に困難になっていくことが考えられる。即ち、学習者の人間としての発達成長、学問的自我の目覚め、自己拡大意欲等の受容力 (readiness) と学習心理上の Motivation とのタイミングの‘ずれ’の問題を指摘したい。

この意味では、本科のインテンシブ英語学習の第1年次集中配置が原因となって不徹底に終ることの危険性が多分に存在し、従って入学時の十全のオリエンテーションによる目的意識の発揚と理解の徹底、学年進行上の学科目及び言語材料のバランスのとれた配置による、第2年次以降の学習の一貫性と連続性、とりわけ、他の一般教育科目及び専門教育科目を通じての啓蒙による自覚の発揚等、多方面に互る措置を講ずることによって目標の実現へ向けて、あらゆる

インテンシブ英語試論〔I〕

る努力が為されるべきであろう。

外国語の実践的能力の保持と一貫性を図るものとして、前述の通り、初年次のインテンシブ英語課程とは異なった性格を有する Extensive English と称する「講読・演習」のひとつの形態を通じて、より高度な発話聴解能力、コミュニケーション言語としての応用発表能力の開発を目的とした、特別の課程が第3・4両年次に設置されることが望まれる。

なお、日本文化と国語教育との相互補完性、総合性のある一貫教育の方針を明確にし、とりわけ、国語教育を文学教育の立場からではなく、文化と言語教育——日本人と言語文化——の立場からのアプローチを前提とした将来像を求められてもいいのではないかと。

この意味では、日本文化学科との共通科目の存在は形式的であり、その目的・内容が立案段階では不明確であり、インテンシブ英語を中心とした英米文化学科の言語教育の立場からも、今後更に国際性、開放性、外向性を強める必要に迫られている日本文化の体質の強化という観点からも、学科目の機能面の相互補完性と同心円上の配置を可能にするカリキュラム編成上の抜本的な改訂を将来検討し、「人文学部・言語文化学科」〈日本文化コース・英米文化コース〉の性格を有し、男女共学制の下で、第2年次までは共通学習としての Intensive English Course の受講を両学科生に要件として課し、第3年次にそれぞれの専門課程に進む、という形態を備えた、一貫性のある学部が創出が期待される。日本文化学科の基本的性格は、「文学・思想・宗教」の枠組みではなくて、「言語・文化・思想」の基盤の上に、今日的な時代の要請を反映し、日本文化の外向性、国際性への努力を表明すべきであったようにおもえるのである。

その方向でのみ、「インテンシブ英語」課程の言語学習の目的、即ち、日本人の言語生活における「言語的内向性」を是正し、日本社会の閉鎖的な集団主義の伝統から抜け出て、社会の成員の心理を外部に向け、異文化を理解する人間の一人として感じ、考え、行動することができる、と言うべきであろう。

いずれにしても、国語教育との接点は、日本人の言語生活の総合性 (integrity) の面で、多大の波及効果が期待できると言わなければならない。外国語を修めるということは、自国語が明らかになることだ、と言うべきである。

む す び

ひとつ明確にしておくべきことは、わが国における外国語教育の問題は明治大正以来、戦後にいたってはほとんど10年置きぐらいに、現状に対する不足感の現れとして、各界各層の人々によって論議され、それもどうやら、実用主義の敷衍と普及をめぐる論議されている傾向があり、英語が大学教育は勿論、中学校・高等学校においても選択科目というよりも、むしろ必修科目として履修されている現実を反映して、国民的関心を呼んでいる、と言える。それも科

学的態度、つまり、現状を客観的に冷静に分析する姿勢に欠け、感情に走り、自説の立場のみを正当化しようとする理論の展開の仕方は、他方の現状の情性のなかに無関心を装う態度と共に、国民教育の立場から厳しく批判されるべきである。たとえば、一般の大学生に対する各種のアンケート調査の結果が、高校における受験学習の焼き直しを表す、伝統的な訳読方式の授業を嫌い、いわゆる「英会話」を志向する、ひとつの共通の傾向を顕しているが、一口に「実用主義」といっても、その領域は多様であって、「実用と必要性」の意味概念は、学習者各人によって発見されるべきものである。その点において、一般の語学教育に対する関心の方向は、とりわけ日本の経済界の外国語教育に対する提言は、あまりにも感覺的、実利主義的であると一言しなければならない。

人間科学の分野、なかでも言語科学においては、理論が常に先行し、現実が後から付いていくものである。かつ、はじめから完璧さを求める言語的純粹は、人間行動としての言語に対する認識の方法としては妥当性に欠ける、といえる。この点について、言語学者であるマリオ・ペイ氏は、『ことばの習得にあたっては、完璧さは避けるべきものである。言語習得のプロセスは本質的には複雑なものである。自らの言語習性に遠い存在である場合は、その言語習得に伴う労力は大変なものである。』と語っている。更に氏は続けて、『ことばの習得という問題はよく単純化されるので、却って誤解を招いているようだ。』と結論している。

このように、外国語教育にかかわる、やや混乱した現状のなかで、「教養」か「実用」かの問題は、その目標と関心の対象の相異・分化と理解すべきで、二者択一の問題ではない、と考える。いずれの場合も、皮肉なことに「現実」というものが大きく変わらなかった、という点で共通しており、それは明治以降の外国語教育の実態が如実に語っているところである。一つの言語科学の方法だけでは、愚直なまでに腰の重い幾多の現実が容易に起立してくれないようにおもえる。拙稿の立場は、「現実とは本質の反映である」という現実主義の立場に立脚して、究極的には目標の分化とそれに則した教育条件の整備の問題として把握し、そのための教授及び学習上の困難な諸問題を漸次克服して、現状の改革を一步でも図ろうとするものである。

以上は、外国語学習の目的と意義について、自らの経験則にもとづく、言語教育に関する小論というよりもエッセイと言うべきものを一般論として語ったものである。本来は、「大学における英語教育」の在り方に論及すべきであった、と顧みるが、諸般の事情から本稿で扱えなかったことは、一つの大きな視点が欠落した、との印象を免れない。次稿において、「通訳技法と、話すこと・聴くことの指導」を論ずる予定であるが、その際に触れることとしたい。

附 記

——英米文化学科の基本的性格とカリキュラム——

昭59.4 相愛大学人文学部英米文化学科設立(予定)に伴う文部省設置審認可申請書類の原資料(拙稿)より取材したものである。なお、英米文化学科の基本的性格については、わが国の言論界の流れ、主として

インテンシブ英語試論〔I〕

以下の新聞・雑誌等のマスメディアを通じて、昭和41年より約十数年にわたって収集した記事内容の一部を自らの立場で理解し、その骨子として利用した。——朝日・毎日・読売・日経の各新聞——

さらに、英米文科学科のカリキュラム作成、学科目の配置及び「インテンシブ英語コース」の立案にあたっては、以下の公立私立の大学の学生便覧、ガイダンス・ブック・講義要綱（1980～82年度版）の類を参考とした。

国際基督教大学（学部共通フレッシュマン英語プログラム）・日本大学（国際文化学科）・津田塾大学（国際関係学部）・上智大学・神戸女学院大学（総合文化学科）・関西学院大学（文学部・社会学部）・親和女子大学・英知大学（英語英文科）・京都産業大学・立命館大学（文学部 I 部）・同志社女子大学（英文学科）・光華女子大学（文学部）・帝塚山女子大学・関西外国語大学・大阪府立大学（総合科学部）・広島大学、以上。

とりわけ、国際基督教大学において学部共通に課せられている「フレッシュマン英語」コースの存在を知り、その独特の履習方法に注目し、その基本的性格、実態と履習上の諸問題についての説明をうけるために、昭和56年11月27日（金）、本学教授山村慧氏と共に学校訪問し、升川潔教授より好意ある指導を受け、教示されるところが多であった。この稿を通じて氏に感謝の意を伝える次第である。

○ 参考資料及び補遺

(1) 日本人の英語力に関するもの

- ① 昭58 ——読売新聞「貧弱な日本人高校生の英語」〈留学生の調査〉——特にひどい「聞きとり」（国際教育協会・アルク誌の調査による）：米国の大学に留学した日本人 高校3年生の英語能力の、ミシガン大学附属研究機関の英語研究所作成のミシガンテストによる測定の結果を伝えている。非英語国民の英語能力を、読み書き、聞き取りの点から調査したもので、100点満点で70点以上得点できないと、授業についていく語学力がないと判定され、日本人高校生の平均能力は、読み書き56.4点、聞き取り47.4点、合格ラインに達したものの3.1%、83.8%の者が「大学の授業を受けられるほどの英語力はない、と判定された。とりわけ、日本人にとっては、聴解能力に問題があり、その難しさについては、幾多の資料にも指摘されている。
- ② 昭58.10.19 朝日——「米国で振るわぬ日本人医学生」：米国で臨床医学を実地に勉強しようとする、外国の医学学校卒業者のための資格審査試験（1982年度）の結果として、全世界35カ国の受験生（27,969人）の合格率20%強に対して、日本人医学生合格率は6.8%であると伝えており、なかでも医学の試験にパスしながら、英語テストで不合格となった者が半数に近いことが注目される。（全受験者514名中220名の不合格者）
- ③ 『The Japanese』（Edwin O. Reischauer）〈NAN'UN-DO, Tokyo〉：元駐日米国大使であるライシャワー氏は、この著の中で、日本人の英語力に触れ、その学習期間の割には、十分の読解力を有せず、その言語能力の貧困さは、国際会議においても参加国代表の中でも最右翼に属し、それゆえ日本国の主張は十分に反映せず、相当の影響力も発揮できない、と指摘し、さらに日本の指導者たちの相手国代表との英語を介しての語は、社交辞令の域を出ない、と断じておられる。

“While almost all Japanese have studied English in school, few can even read English with sufficient speed and accuracy to make English reading more than a painful process of decipherment.” (p. 3)

“The uncertain command of the Japanese over these languages greatly compounds their difficulties, easily causing misunderstandings. In international meetings, moreover, Japanese ability in the language of the conference, which usually is English, is likely to rank at or near

the bottom among the participants. Inevitably the voice of Japan seems less loud and distinct than it should be. Even given the will to make a positive contribution, the Japanese are likely to have less impact than they would wish.” (p. 11)

“In contrast, almost no Japanese politicians and relatively few government officials, businessmen, or intellectual leaders can speak with their counterparts in other countries beyond the level of a few social pleasantries and possibly the discussion of golf scores. Of the many dozens of cabinet ministers I have known in Japan over the past two decades, I can think of only three who could conduct a truly serious intellectual discussion in English. Of hundreds of professors of history, including Western history, I have known over the last four decades, I can think of not very many more.” (p. 9~10)

(2) 日本の文化の輸入超過の状況に関するもの

- ① 昭58.11.29 朝日(夕刊)——58年度の通信白書「通信に関する現状報告」は、わが国の国際的な通信基盤の問題を取り上げ、わが国が基盤整備の面では最先進国の一つだが、「情報の流れでは開発途上国と同じく大幅な輸入超過国」とし、情報通信の流通面で、国際ニュース交換の受信は送信の六倍、書籍翻訳の輸入は輸出の七倍、NHKによる海外放送量も米国、ソ連の八分の一、英国の三分の一、送信出力も西独の九分の一、と伝えており、今後わが国に対する理解と国際社会に対する貢献をするためには、情報通信機能を拡充する必要がある。」と提唱している。——‘情報「入超国」ニッポン’より。
- ② 昭56.10 朝日(朝刊)——「『思想の国際交流』を考える時」のなかで奈良教育大学の阿倍正雄教授(哲学)は、明治以来の日本文化の「西洋思想の輸入と消化」という状況について語り、外来の思想・哲学書の日本語への翻訳の偏りを、日本人の「思想」というものに対する確信の欠如が原因と断じ、それはひたすら外国思想を受け入れてきた遠く飛鳥時代以来の長い歴史的传统がその背景にある、と指摘しておられる。
- ③ 『The Japanese』(Edwin O. Reischaur)〈NAN'UN-DO, Tokyo〉の編注者である国広正雄氏(国際商科大学教授)は、その脚注のなかで、日本の文化の輸出入状況に触れ、英語の出版物の量は、1968年統計によると僅か77点(全体の0.2%)にすぎず、それも大半は英語への翻訳書であると指摘しておられる。(p. 82)同じ脚注(p. 114)のなかで、日本の国際ニュース流れのinputとoutputの比率を10:1以上であるとの『望見』誌(1979年10月号)の記事と、日本国の海外広報予算及び文化交流事業の米国・西独・フランスとの較差がきわめて大きい、と伝える『朝日新聞』社説(昭54. 6. 5)を引用しておられる。

なお、上記の論文中でライシャワー氏は、外国の文献の類が、夥しい量で移入される反面、日本からの文物の外国への流れは極めて少ないことを、次のように述べておられる。

Japanese mass media send back to Japan reams of copy on the outside world, and foreign books and articles are translated into Japanese and published in amazing quantities. The reverse flow of reporting, translations, and published materials put out by Japanese in English or other foreign languages is extremely modest by comparison but at least is much greater than a decade or two ago.

(3) 日本語の特質と日本人の言語生活に関するもの

- ① 『欧米人が沈黙するとき』(直塚玲子著、大修館書店刊):「日本人と欧米人」との相互理解を阻む要因として、「日本人が全体の鳥瞰図を見せないこと」、「ことばで説明せずに行動へ移ること」の2点に因

- ることが多い、と分析している。(p. 16～22)
- ② 昭58.11. 1 朝日(夕刊) —「田中間題の自民総務懇」席上での日本国総理大臣発言：「人間の世界は理にあらず、情である、と痛感している。一中略一大きな動きは、情とか真心で生まれる。」——との公席での発言は、日本人のコミュニケーションのメディアとしての「ことば」以外の手段の存在、日本人の情緒的な共感が意志伝達的手段になりうることを如実に語る。それは、いくたの日本文化論を扱った書物のなかで指摘されるところであるが、こうしたタイプのコミュニケーションの方式は、ギリシャ以来の「知」にもとづく西欧的思考とルネッサンス以来の科学主義的歴史観とは異色の、農村型社会を基盤にした日本の歴史的経験の蓄積された産物というべきであろう。
- ③ 昭56. 1.16 朝日(朝刊) —「挨拶一和洋の違い精密調査」のなかで、大阪府科学教育センター（大阪府指導主事）の直塚玲子氏は、日本と欧米との日常会話の相異を精査し、その間の文化のギャップを日本人の‘意味のない’もてなし言葉——「いつもお世話になりまして」の挨拶用語——にもとめ、外国人の誤解を生むような表現は、異文化間のコミュニケーションにおいては、できるだけ避けるべきことを説いておられる。
- ④ 昭58.10.24 「東洋の心」(アグネス・チャン談)：「日本人は自分のことを表現するのがとても下手。米国では、みんな自分を売り込むのに一生懸命で、ちゃんと自己主張しないと無視されてしまう。私の性格には日本のやり方が合ってるみたい。毎日が米国流では疲れるんですね。私が日本で気楽にやれるのは、同じ東洋人の心があるからだと思う。」コミュニケーション手段としての‘ことば’に社会的な機能を与える米国人の言語哲学と、日本人の言語生活が民族、文化の体質と深く係っていることを物語っている。
- ⑤ 『アメリカ文学における日本文学』——関西外国語大学における講演会にて、同大学教授・金関寿夫氏は、前掲のテーマのなかで、「日本社会の人種文化的同質性と農耕定着型文化がその温純な体質、過去の蓄積（伝統）を保持し培養する態度を培い、それが日本の文学の伝統である洗練された審美的態度に結がっている。」と指摘されている。
- ⑥ 昭56—— 朝日(朝刊)〈天声人語〉：「日米高校生比較調査」（日本青少年研究所）のなかで、日米両国の高校生の社会生活を比較し、在学中のアルバイト・奉仕活動を通じての社会生活の拡がりがある米国の高校生の‘ものの見方’に好影響を与えていること、他方日本人の場合は、その交友関係が同質集団内にとどまるところが、日本人高校生はどこか‘もろさ’がつきまとう原因ではないかと指摘している。
- この一例は、日本人相互のコミュニケーション、とくに発話能力、つまり expression（自己表現）を越えた communication（意志伝達）を支えるもの、つまり言語生活の背景を考える上で、暗示的である。
- ⑦ 昭58.11.24 NHK教育TV午後 8:00 〈教養セミナー・日本語再発見「ニホンゴ ハ ムズカシイ？」〉(大阪外国語大学教授 吉田弥寿夫、ウィリアム・クラーク、他のパネリスト)：この座談会のなかで多言語に精通する外人パネリストから、日本語とロシア語がもっとも難度が高いとの立場から、その論理的基盤がしっかりしていると語り、日本語のもつあいまいさは、その表現の仕方による原因があるとの指摘があった。さらに外人歌手のアグネス・チャン氏が、「日本人とのコミュニケーションをする場合には、日本人が全部日本語で口に出さない部分の理解に気をを使う必要がある。」との発言が印象的であった。
- ⑧ 昭58. 8.29 日経(朝刊)：「ことばのサイエンス——日本語新時代③」のなかで、国際基督教大学の井上和子教授（言語学）は、明確で論理的な文章表現のあり方を探るため、文の長さや複雑さの関係性を調査し、一般に日本文は英文に比べて一文が長く、その第一の原因をレフトブランティングと呼ばれる特有の修飾方法にもとめ、それが主文の位置を不明確にしていること、さらに日本文の文末の単調さと、話の内容を意識的にぼかす日本人の‘本能’ではないかと推測しておられる。
- ⑨ 『外来語を受け入れる心理』(外山滋比古、文化庁「ことば」シリーズ4) p. 32～40 1976年、公用語

としてのフランス語から一切の外国語を排除することを法律で決めたフランス人の言語態度と比較して、圧倒的多量の外来語を受け入れている日本人の言語受容の心理と必要性について、さらに日本語の表現上の曖昧さの原因を、その閉鎖的な言語社会の存在にもとめておられる。

- ⑩ 「ことば」——西洋人と日本人の差異：「ことばへの態度のちがいがい」西洋人と日本人の「ことば」に対する、それも「話しことば」に対する態度、広義ではその哲学というものが異なっている——それも、西洋人の方が信頼と真剣さを求めるという点において、一番ははっきりと理解させてくれたのは、なんらかの言語障害に対する治療・教育訓練等を取り扱った研究書、専門書の刊行数が圧倒的に多いという事実を通じてであった。

とりわけ、発話と聴解（‘Speaking と Hearing’）の面で、handicapped の立場にある人々に対する言語能力回復訓練——その機能回復訓練、言語能力をなんらかの形で高めることを意図した研究書の存在にも、「ことば」に対する、少なくとも英語国民（English speaking peoples）の態度と哲学の存在について痛感させられた。

- ⑪ 昭58.10——朝日「日本は主張をぶつけよ——譲歩や妥協は圧力を増幅させる」（ワシントン＝小田特派員発）：この記事の中で、元フォード財団アジア代表カール・グリーン氏は、「日本は、対決して解決するより対決を避けることで解決したいという性向が強い。そのための譲歩や妥協が、かえって状況を悪くしている。米国のような対決社会では、批判されて譲歩したら、それは自分の非を認めたものと受け取られる。——以下略」と、日米経済摩擦における日本政府の行動様式に言及し、‘価値観共有宣言’といったような「問題を処理するために全体的な枠組みを樹立すること」の必要性を説く。

- ⑫ 昭56. 3.22 朝日——「イギリス人教師たちの声」：兵庫県教委が高校の英語教育のために招いている英国人教師たちが、来日以来約七カ月間県内各地の高校で英会話の指導にあたった自らの印象を次のように語っている。「日本人の生徒は、熱心に構文を覚えても、それを使用する機会がない。生徒は間違いを恐れてか、英語を話したがらない。質問もあまりせず、‘わかったか’と問いかけても彼等は黙ったままである。」「言語教育を、一学級45人の多人数で実施することにも問題がある。」と指摘し、本国英国の外国語クラスの規模を、十六歳学級は25～30人、十七・八歳学級は選択制で一学級2～15人と伝えている。

外国人教師の登用：1クラス40人以上の学習者を対象とした、外国語の授業を Native Speakers が担当することの、その外国人教師の苦渋に満ちた教室風景は忘れられない。1時間限に5分をかけたの、僅か20の英単語を教えるという、モデル授業を公開した際の、教室内の受験生の‘しらけと戸迷い’は、何を物語るのであろうか。「受験」という大前提が、すべてを合目的に併呑する、その学習と時間の喧燥のリズムに因って疎外された教師・生徒相方の姿が、参観者を憂うつな気分にしちびく。中高における外国人教師の登用は、広い視野での異文化理解、人間相互のコミュニケーションを通じての、一般的な波及効果を別として、学習環境の整備と、日本人教師の理解と協力、なかでも学習者の目的意識の高揚と興味づけ（motivation）の問題がなおざりにされるかぎり、挫折することは間違いあるまい。‘生産性’を要求される受験指導には、外国人教師は全く無力なのである。

兵庫県の県立高等学校に採用になった英国人教師たちの焦燥と疎外感、まさにこの極めて日本的な事情に因るものであった。

(4) 日本の国語教育に関するもの

- ① 『ことばの力』（外山滋比古、毎日新聞社刊）：外山氏は、その著書のなかで、「近代日本の国語教育は音読を捨て、黙読に代えた結果、読み書きは上達したが、聞く力と話す力が低下した」と指摘し、日本人のスピーチの訓練、とりわけ耳と口の教育の重要性を力説しておられる。（p. 150～151）

- ② 昭57. 1.24 朝日（朝刊）——「こどもと私」のなかで、神津善行氏（音楽家）は、人間のコミュニケーションのなかの発話・聴解の両要素を指摘し、前者の技能開発、習慣づくりが、学校教育の場で圧倒的に欠落していることを指摘しておられる。

インテンシブ英語試論〔I〕

- ③ 昭57.11. 1 日経「外国語学部——‘外国学’研究の場へ脱皮を」(内村剛介・上智大学教授)：上智大学外国語学部25周年を前にして、世評高い上智大の外国語学部の存立の意味を問い、「外国語を修めることにはまず自国語を明らかにするというメリットがある。自他の区別を明確にした上で、‘語学’の向こう側に在る自他の文化の総体をシステムとして、論理として促えるところに外国語がある。」と、自文化への関心と異文化理解に果す外国語の意義を強調しておられる。

言語文化の意味及び外国語学習の目的を考えると、その支柱として日本文化に対する理解と国語教育を必須条件とすることの立場は、外国語教育の限界を補完するものとして、自らの十五年にわたる現場における教職生活と長年通訳業務に従事した体験から学びえた経験則である。

(5) 異文化理解と国際交流に関するもの

- ① 『異文化間コミュニケーション』(ジョン・コンドン著、近藤千恵訳、サイマル出版会刊)：著者はこの書の中で、異なった文化の接触から生じるカルチャー・ギャップの問題の研究を通じて、今後さらに積極的に異文化の伝達の可能性を、あらゆる領域にわたって探ろうという姿勢を顕している。
- ② 昭57. 2.25 毎日(朝刊)社説——“貿易摩擦を激化させるな”(日本のとるべき対応策)の中で、日本の流通機構制度の改革の背景に、わが国独特の伝統・慣習に根ざす集団主義とその結果としての日本社会の閉鎖性と排他性が存在し、そのことが対外的な誤解を招く原因であると指摘し、わが国の卒直に自己主張することの必要性を訴えている。
- ③ 昭58.10. 4 朝日「労働鎖国——マーケット・日本16」：この記事は、日本からアジアへの絶え間ない工業製品の輸出を通じて、他のアジア人の自国での労働の機会を奪う側、自由貿易を主張する日本が外国人に対して労働市場を閉ざし、かつ厳しい労働環境と低賃金(労働)を強いる、「身勝手な日本」のイメージが、他のアジア諸国民の心に刻まれつつあることを伝えている。
- ④ 昭57. 1. 5 朝日「現代をどうとらえるか——異文化の相互理解が課題に」(青木保、大阪大学人間科学部助教授・文化人類学者)：この記事の中で、「普遍的な科学技術の文明、自らのアイデンティティとしての自文化と他民族の異文化の3極構造で‘現代’という時代をとらえ、80年代以後の課題は、どこまで自文化を禁欲し抑制できるか、自己と自文化に異文化をどう介在させていくかが重要なポイントである。」と指摘し、自文化中心主義を排し、異文化とのコミュニケーションを通じて自文化を活性化させる必要を説いておられる。
- ⑤ 昭57. 1.18 朝日「国際交流について——愛国心より愛人間心を」“山中人閒話”より、加藤周一・評論家)：日本と日本人の印象が国際的に‘単純化されていく誤解’を解く上で、文化的な日本の孤立と日本人の心理の閉鎖性を解き放ち、文化的な面での国際交流を強めることが必要であるが、同時にその根本となる哲学を明示し、愛国心の強調に代って愛人間心を鼓吹することの必要を強調し、あわせて、日本の従来の国際交流の地域的な偏向と日本の文献の国際語への翻訳の流れが、極少であったことを指摘しておられる。

(6) インテンシブ英語の達成要因について

- ① インテンシブ英語プログラムの達成要因としての入学者の英語力：過去5年間(昭54~58)の本学音楽部・音楽学科入学志願者の推薦入試判定結果および他の専攻科試験入試入学志願者の入試判定結果の分析を通じて、本学入学者初年次の英語学力は、文法・語彙・読解・作文のいずれの分野においても、その学習内容の到達度は、総じて高等学校2年生程度の力を有し、なかにはその基本語彙が一千語以下の学力の低い者が散見される。一般大学研究会の報告にもある通り、大学の大衆化に伴う、いずれの大学にも見られる一般的な現象であるが、確固たる目的意識、学習意欲、高い学力を備えた学習者の存在が、当初のプログラム達成の重要な要因であることを考えあわせると、このことは明確に認識しておく必要がある。
- ② とりわけ、後期中等教育における受験学習の弊害として、青年期に本来期待されるべき人間的な自我

の形成と、強い好奇心と学習意欲の低下が、大学の大衆化に伴う必然の結果として、大学における学問教育上のあらゆる試みを達成することを困難にしていると、近年とみに、一般教育研究会・学会の各種会合で、かつてなかったほどの関心を集め、その対策研究事例が報告されている。昭和40年代以降の問題性として、学生の自律心と自己拡大意欲を促す方向での、大学人の認識と具体的な対応を無視しては、今日の大学と大学教育は存立し得ない、とすることができる。(近畿地区大学一般教育研究会第49回研究協議会——於：松蔭女子学院大学——「第二分科会——最近の大学生像との関連において」・同第50回研究協議会——於：梅花女子大学——シンポジウム「一般教育における教授法と創造性」基調報告)

③ インテンシブ英語プログラムを達成する外的条件の整備として、次の諸点に留意する。

- 1) 課外講座及び課外活動—(1) 基礎学力充実講座(第1年次) (2) パブリック・スピーキングの組織化(第1～2年次) (3) 時事講座(日英両語使用)(第3年次) (4) 通訳者・翻訳者養成講座(学内及び学外研修)(第4年次)
- 2) オリエンテーション<進路指導> 体制の整備—学生自らの卒業後の進路についてのオリエンテーション活動の一貫として、各国別の公費私費による留学制度に関する情報、外務省の語学研修員試験・外交官試験(中級・上級)、通訳案内業国家試験等各種の通訳技能試験及び語学力検定試験の案内、長期・短期の海外研修を通じての異文化体験と内外の就職情報の提供を通じて、卒業後の進路について、より早期に、より具体的に組み合せ、謂る‘興味づけ’の問題として、学習活動と大学生活そのものを活性化させることに最大の関心を傾注し、それを目的とした指導体制を確立する。

とかく、高等学校以下の受験教育の下で、きめこまやかな進路指導が不徹底となり、不可能視される状況がある。こうした自らの進路に対する確信の欠如、目標の不明・喪失が総体として、学習者の‘学習すること’、‘研究する意欲’からの疎外(alienation)を生起させる原因となっていることは明らかであり、教育の原理的な視点を黙過する、と言う今日の社会の体質を反映したものである。

今日の社会の諸矛盾のなかでも、教育の歪曲性(distortion)の問題は、こうした原理的なもの、人間の個別的、共存的存在としての、より‘エセンシャル’なものを容易に看過するところに、その一因があると言っていいのではないか。今後の大学における教育は、その対象、社会的機能と概念の変容する過程において、従来の大学の伝統主義的な価値追求の方式では補促し得ない部分を充足させる努力と条件づくりをする方向で、新しい大学の全体の枠組みを再編成する必要があるのではないか。日本の大学の、‘教育の場’としての現況は、目まぐるしい社会の変動と多様な価値観の展開のなかで、その現実対応能力を著しく欠いていると言わなければならない。

- 3) 学習指導カルテの整備とカウンセリング部門の設置—「インテンシブ英語」課程を履習する受講生全員に対して、第1年次より、卒業年次に至るまでの学習記録を本学科研究室内に整備し、毎年度期末<2月～3月>に実施する、本学科の教員による個別面談<カウンセリング>を通じて、学生の大学生活の参加の在り方に関与し、自律志向を強める学生の意志形成を促進する体制を整える。
- (7) インテンシブ英語の概要及び問題点に関するもの
- ① 「基本英語一千語」<Thousand-Word English>(Halord E. Palmer 選、語学研究所編、開拓社刊) 1922～1936年の間日本政府文部省顧問、初代語学研究所所長 Dr. Palmer が、M. West: A General Service List of English Words (London) 等の単語集や教科書を参考とし、世界各地の英語教師の批評と実用テストを経て、10年以上の研究調査の結果、精選された単語を確実に記憶することを目的として、この「基本一千語」を選んで、1958年 Active Vocabulary として著したものである。
 - ② 英語聴解力標準テスト<Listening Comprehension Test>(開拓社): 大学英語教育学会(JACET)と語学教育振興会(COLTLD)の共同研究によって開発されたもので、十分な標準化をはかって作成されたテスト問題は信頼度が高いとされ、毎年本学にもJACETよりテスト実施の要望が文書で伝えられ

インテンシブ英語試論〔I〕

ている。テスト対象：2年制・4年制大学の学生、高校上級学年、企業内語学研修生、他。

- ③ “ヒアリング・マラソン” 構想：(株)アルク(誌)——東京都渋谷区在——出版の図書より〈1000時間ヒアリング・マラソン〉と呼称し、FEN英語放送の聞き取りを通じて、短時間で英語の聴解能力を習得することを目的とする企画の存在に、その着想を得た。
- ④ 昭58.10.29 本学人文学部設置認可に係わる大学設置審議会委員によるヒアリングの席上、第1年次に外国語学習の集中することに伴う、第2年次以降への一貫性、継続性の問題が指摘され、その留意措置が問われた。本学の当該関係教授より、カリキュラム単位取得に係わる付表3「モデル表1」の例に示す通り、履習単位外として第3・4両年次に互る外人教授の時事問題特別演習の配備、という補完措置が伝えられたが、この内部矛盾は、準備段階での文部省との度重ねての接触、指導助言の中で指摘されたところであった。
- ⑤ 「外国語の習得」(「ことばの世界」：Ⅲ国際語と未来のことば——マリオ・ペイ著外山・平田共訳、講談社) p. 86~91 マリオ・ペイ氏は、この著書のなかで、子供が自然なプロセスを通じて母国語を習得する過程——音声にはじまり、その概念の選択と結合、さらに初期の全く恣意的な結合から、最終的にはほとんど無意識的な反射作用にいたるまでの習慣の形成というものは、話しことばの段階にかぎられることであって、文字に書かれた形を通しての「ことば」の習得は本質的に困難を伴うものであることを強調し、ことばの習得の問題を単純化することを戒めている。

○参考文献

- 竹蓋幸生 『日本人英語の科学』 研究社出版 昭57 ‘発想の面から’ p. 163~179 語学教育研究所編『英語教育年鑑』1982年版 開拓社 ‘英語教育界の動向’ p. 3~21
- ロバート・ラドナー著／門司・本田・吉田・松畑翻訳／解説『言語テスト』大修館書店 1971 第1章言語 p. 3~10
- NHKことば調査グループ 『日本人と話しことば』 日本放送出版協会 昭55 ‘話しことばの比較文化’ p.173~224
- 最所フミ 『英語と日本語』 研究社 昭50 ‘英語と日本人’ p. 4~34
- 国弘正雄 『英語志向と日本思考』 朝日イブニングニュース社 1979 ‘あいまいさの美德’ p. 185
- 平泉渉／渡部昇一 『英語教育大論争』 文芸春秋 1979 p. 7~13
- 国弘正雄 『英語の話しかた』 サイマル出版会 1970 p. 3~49
- 平野龍一 『ことば』(東京大学公開講座) 東京大学出版会 1983 ‘ことばの学習とメディア’ p. 285~320
- 納谷友一 『言語活動の考え方・進め方』 大修館書店 1979 ‘言語活動についての考え方’ p. 21~37
- S・I・ハヤカワ四宮満訳 『言語と思考』 南雲堂 1980 ‘コミュニケーションと人間社会’ p. 171~185
- 金田一春彦編 『日本人の言語生活』 講談社 昭53 ‘ことばと心理’ p. 207~252
- 野元菊雄 『日本人と日本語』(言語生活叢書) 筑摩書店 昭53 ‘日本人の言語観’ p. 65~84
- 芳賀 綏 『日本人の表現心理』(中央叢書) 中央公論社 昭54 ‘日本人の表現行動’ p. 8~p. 82
- 外山滋比古 『日本語の論理』(中央叢書) 中央公論社 昭57 ‘日本語点描’ p. 93~112 ‘島国考’ p. 145
- 水谷 修 『日本語の生態』 創拓社 昭58 ‘自国語に対する無反省’ p. 1~7 ‘日本語の話しことばの特質’ p. 56~178 ‘言語教育に期待されるもの’ p. 218~226
- 樺島・水谷・D. キーン・三国・西村 『日本語の21世紀』 小学館 昭58 ‘言語教育の見直しを’ p. 147~150
- 鈴木孝夫 『ことばと社会』(中央叢書) 中央公論社 昭50 ‘日本語と外国語’ p. 173~222
- マリオ・ペイ著／外山滋比古・平田純訳 『ことばの世界』 昭54 ‘国際語と未来のことば——外国語の習得’ 天満美智子 『外国語習得のスキル——その考え方』 研究社 昭47 ‘話す技能・自発的な表現’ p. 191~213

インテンシブ英語試論〔I〕

- ウィルガ・M・リヴァーズ著『外国語教育とコミュニケーション』松柏社 昭57 ‘外国語教師と認知主義心理学——これからの外国語教育——’ p. 97~121
- 原沢正喜ほか『書く・話す・聞く英語』（現代の英語教育第6巻）研究社出版株式会社 昭54 ‘同時通訳’（西山千）p. 199~217
- 大杉邦三『国際会議場の英語』（言動2, 1982 Vol. 11 No. 2）p. 40~45
- 『英語教育—英語教育に望む』大修館書店 1975 Vol. XXIII No. 11（英語教育および国語教育に望む）p. 20~22
- 『英語教育—英語教育改善策を考える』大修館書店 1975 Vol. XXIII No. 12（英語教育観の变革を）p. 8~11
- 『英語教育—言語活動と自己表現』大修館書店 1977 Vol. XXVI No. 8（言語活動の進め方）p. 15~17
- 『英語教育—日本人の英語力』大修館書店 1977 Vol. XXVI No. 2（英語教育と国語教育）p. 31~33
- 『英語教育—国際化時代の外国語教育』大修館書店 1982 Vol. XXXI No. 1（国際化時代と言語教育）p. 6~10
- 『英語教育—国語教育と英語教育』大修館書店 1977 Vol. XXV No. 11（国語教育と英語教育）p. 6~13
- 『生活言語としての英語』（The English Journal 1978 4月）アルク誌 p. 40~58
- Edwin O. Reischauer『THE JAPANESE』NAN'UNDO, Tokyo 1980 ‘Language’ p. 1~39
- Frank M. Grittner『Learning a Second language』（Seventy Yearbook of the National Society for the Study of Education）Part II—The University of Chicago Press, Chicago, ILLINOIS p. 88~103 : TESOL : Teaching English to Speakers of Other languages by JAMES E. ALATIS

インテンシブ英語試験〔I〕

(附表1)

英米文化学科専門教育科目

		科 目	単位数	年 次			備 考	
専 門 教 育 科 目	必 修 科 目	英米文化論	4		II			
		日本文化概論	4		II		(英)	
		比較文化論	4			III		(共)
		国際関係概論	4		II			
		Intensive 英語コース	(12)					(共)
		Phonetics	2		I			
		Grammar	2		I			
		Composition	2		I			
		Oral English	2		I			
		Audio English	2		I			
	Translation	2		I				
	英語学概論	4			II			
	英語表現法	2+2			II	III	(英)	
	英語発音法 (前)	2(講)			II		(英)	
	現代英文法 (後)	2(講)			II		(英)	
	原書講読(注1)						注1. このうち、いずれか1つの講読を通して取得することを要する。	
	(I) 英米文化論講読	2+2			III	IV		
	(II) 比較文化論講読	2+2			III	IV		
	(III) 国際関係論講読	2+2			III	IV		
	(IV) 英米文学講読	2+2			III	IV		
(V) 英語学講読	2+2			III	IV			
演 習(注2)						注2. このうち、いずれか1つの演習を通して取得することを要する。		
(I) 英米文化論演習	2+2			III	IV			
(II) 比較文化論演習	2+2			III	IV			
(III) 国際関係論演習	2+2			III	IV			
(IV) 英米文学演習	2+2			III	IV			
(V) 英語学演習	2+2			III	IV			
卒業論文	4				IV	(計 52単位)		
選 択 必 修 科 目	西洋文化史	4			III		(共)	
	日本文化史	4			III		(共)	
	英米文学概論	4		II			(英)	
	日本の文学	4		II			(共)	
	文化交流史	4				V		
							(計20単位、うち12単位以上)	
(76 単 位 以 上 修 得)	選 択 科 目	西洋思想史	4			III	(共)	
		東洋思想史	4				IV	
		キリスト教史	4			III		
		仏教文化論	4		II			
		ドイツ文化論	2				V	
		フランス文化論	2				IV	
		イタリア文化論	2				IV	
		言語学概論	4		II			(英)(共)
		比較社会学	4		II			(共)
		比較教育学	4				IV	
		社会心理学	4		II			(共)
		文化心理学	2				III	
秘書英語	4		II					
商業貿易通論	4				III			
							(計48単位、うち12単位以上)	

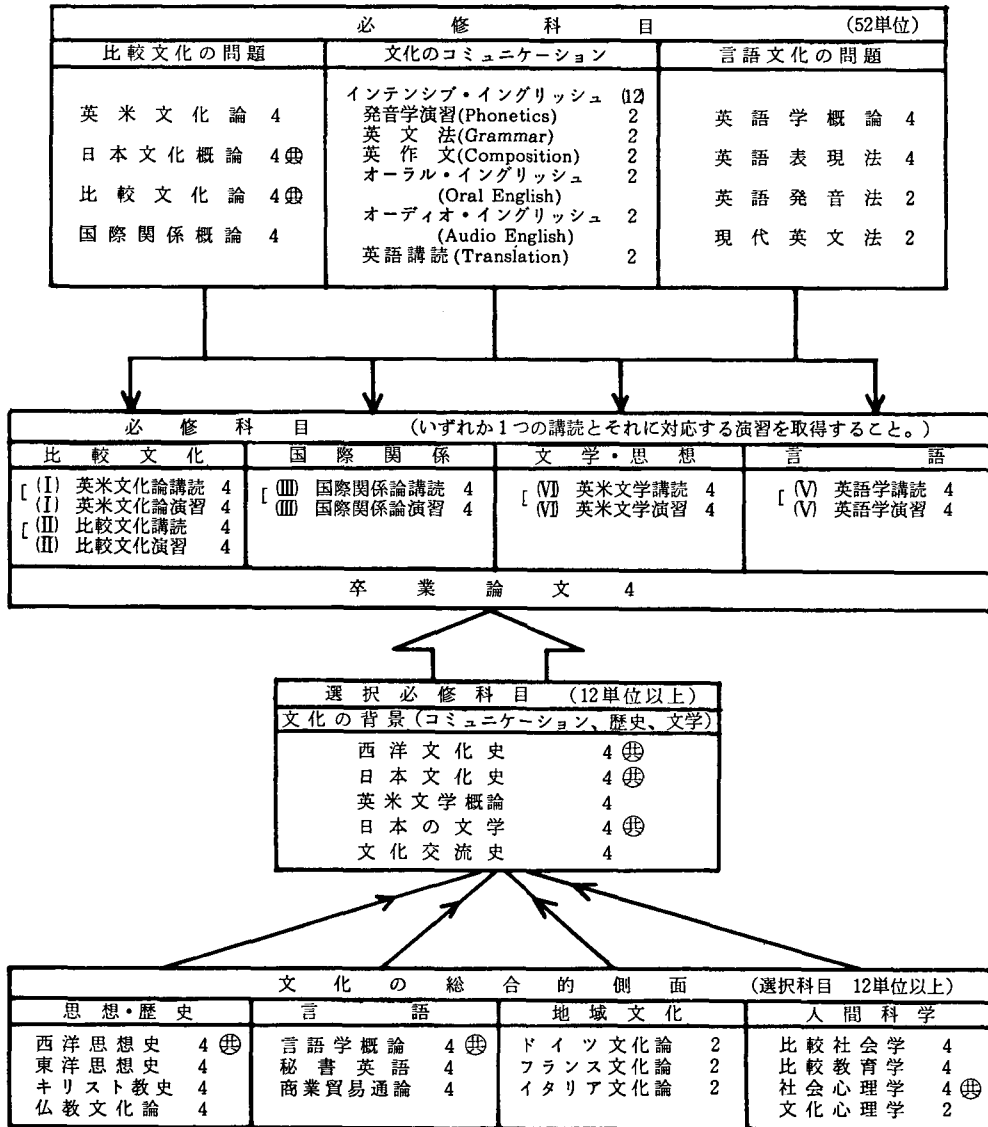
専門科目 152 単位開講 うち必修64 選択12 合計76単位以上修得のこと。

<昭57. 9.30文部省提出相愛大学人文学部設置認可申請書類より>

インテンシブ英語試論〔I〕

(附表2)

英米文化学科専門教育科目の構造



<昭、57.9.30 文部省提出相愛大学人文学部設置認可申請書類より：本学教授森下高治氏作成>

インデツシブ英語試論

(附表 3)

英米文化学科単位履修モデル (1)

本学科は、インテンシブ・イングリッシュを基底に比較文化と言語文化の両面から英米文化を把握しようとするものである。

モデル(1)は、そのうち実務英語を中心とした単位履修の一モデルである。特に、実用英語に直接かわかる秘書英語、商業貿易通論、それに国際関係論講読、演習などの履修を通じて国際的感覚を身につけた人材の養成をはかろうとする。

	I 年 次	単 位 数	II 年 次	単 位 数	III 年 次	単 位 数	IV 年 次	単 位 数	計
一 般 教 育	宗 教 学	4	歴 史 学	4	芸 術	4	文 学	4	36
	法 学 (含・日本国憲法)	4	科学概論	4	経 済 学	4			
	民 俗 学	4							
	数 学	4							
外 国 語	英 語〔1〕	4	フランス語〔1〕	4					12
	”〔2〕	4							
保 健 体 育	体 育 講 義	2							4
	体 育 実 技	1	体 育 実 技	1					
専 門 教 育 科 目 必 修	インテンシブ・イングリッシュ		日本文化概論	4	比較文化論	4			52
	発音学演習 (Phonetics)	2	英米文化論	4	国際関係概論	4			
	英 文 法 (Grammar)	2	英語表現法	2	英語学概論	2			
	英 作 文 (Composition)	2	英語発音法	2	英語表現法	2			
	オーラル・イングリッシュ (Oral English)	2	現代英文法	2	(Ⅲ)国際関係論講読	2	(Ⅲ)国際関係論講読	2	
	オーディオ・イングリッシュ (Audio English)	2			(Ⅲ)国際関係論演習		(Ⅲ)国際関係論演習	2	
英語講読 (Translation)	2					卒業論文	4		
選 択 必 修			日本の文学	4	西洋文化史	4			12
					日本文化史	4			
選 択			社会心理学	4	商業貿易通論	4			12
			秘書英語	4					
計		39		39		38		12	128

〔註〕 履修単位数には算入しないがⅢ年次及びⅣ年次の両学年にわたり外人教授による時事問題についての演習を開講する。

(昭57.9.30 文部省提出相愛大学人文学部設置認可申請書より)